

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	市街地建築課 市街地建築課市街地住宅整備室 住宅総合整備課住環境整備室	課長 坂本 努 室長 真鍋 純 室長 木下 一也				
会計区分	一般会計	施策名	26 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住み替え等の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用等を行う住民組織・NPO等への助成を行う事業 ② 住み替え等を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う住民組織・NPO等への助成を行う事業 ③ ①、②を支援するための関係情報の一元的な集約・提供を行う事業等に対する補助 (補助率:定額補助) 【H20年度実績】【H21年度実績】【H22年度実績】 70件 125件 138件 ※助成対象事業は、外部有識者で構成される評価委員会により選定。選定結果及び活動成果は国土交通省等のHPIにて公表。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	500	600	200		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	400	500	600	200	200	
	執行額	400	479	588				
執行率 (%)	100	95.855	98.079					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (最終的に)
	長期優良住宅法第6条第1項に掲げる認定基準に居住環境基準を定めている市区町村の割合		成果実績	%			76	100
			達成度	%			76	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	助成を行った活動団体数		活動実績 (当初見込み)	件	70	125	138	—
						(115～120)	(30～35)	
単位当たりコスト	4,264,290(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額 588,472,128円 Y:平成22年度に助成を行った団体数 138件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)都市・地域づくり推進費							
	(事項)都市・地域づくりの推進に必要な経費							
	(目)長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	200	200					
	計	200	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不要率については、執行率が98%以上あるため、不用率が大きいとは言えず、該当しない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、よりわかりやすいものとするため新たなものとしたが、前回集計後からまだ一年たっていないため、達成度についてはまだ判断できない。類似の事業はなく、該当しない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成23年度より、効果的・効率的となる支援を実施し、より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図っているところ。また、ビジネスモデル構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているか指標をもって事業効果の検証を行う。引き続き長期優良住宅等を推進する環境整備のために、より効果的・効率的となる担い手の育成等への支援を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善②④	<p>長期優良住宅等を推進する環境整備のためには、担い手育成やビジネスモデル構築等の様々な条件整備が必要であるが、その中から、より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図る。また、ビジネスモデル構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているかなど、事業効果の検証を可能とするよう取り組む。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>引き続き、効果的・効率的となる支援となるよう、より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図る。また、ビジネスモデルの構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているか指標をもって事業効果の検証を行う。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
588百万円

住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等へ助成を実施。

【公募・補助】

A. 民間事業者等
(18団体)
150百万円

住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業等を実施。

【公募・補助】

B. 一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構
438百万円

良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等に対する補助金の交付に関する事務、住民組織・NPO等に対する指導・相談、活動成果のとりまとめ、事業の普及啓発を実施。

【委託等】

C. 民間事業者等
(19団体)
119百万円

長期優良住宅等推進環境整備事業における選定団体の活動支援等。

【公募・補助】

D. 民間事業者等
(108団体)
267百万円

良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用等を行う事業の実施。

【公募・補助】

E. 公益法人
(12団体)
31百万円

良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用等を行う事業の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.ノンリコース型住宅ローン開発協議会			E.(社)青森県建築士会南黒支部みらいのまちづくり委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための補助員	9	事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業	3
外部委託料	家賃保証にかかるリスク管理モデル構築・活動成果のとりまとめに要する	6			
旅費	現地調査等	1			
その他	消耗品費、電話代、郵送代、印刷製本費等	1			
計		17	計		3
B.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業の助成に要する費用	298			
外部委託料	活動成果のとりまとめに要する費用	119			
庁費	補助員の賃金、役務費、賃借料等	14			
人件費	補助事業実施のための人件費	6			
旅費	現地調査等	1			
計		438	計		0
C.(株)都市環境研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	活動成果のとりまとめに要する費用	29			
計		29	計		0
D.北海道R住宅推進協議会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノンリコース型住宅ローン 開発協議会	地域金融機関における家賃ノンリコース型住宅ローンプロタイプ開 発事業	17	—	—
2	飛騨高山 町家再生・住替 え支援センター	飛騨高山における町家再生による住替え支援・二地域居住事業	10	—	—
3	一般社団法人 みやぎ蔵王 建設業地域振興協会	良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結 又は運用、住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通	10	—	—
4	一般社団法人 移住・住み かえ支援機構	住みかえ先・二地域居住先に対するニーズ等調査と類型別チェック ポイント作成ならびに流通支援に係る情報基盤整備事業	10	—	—
5	長期優良住宅ローン推進 研究協議会	次世代長期優良住宅ローンシステム構築事業	10	—	—
6	特定非営利活動法人 お せつ会	館山・南房総地域への住替え・二地域居住総合支援システム構築	9.5	—	—
7	清流高津川を育む木の家 づくり協議会	高津川流域型“都市と田舎の二地域居住”推進事業	9.5	—	—
8	特定非営利活動法人 郷 の元気	上勝・遊休資源活用による持続的集落再生事業	9	—	—
9	特定非営利活動法人 ちば 地域再生リサーチ	多様な不動産ニーズのマッチングによる住替え・二地域居住情報発 信と推進の社会実験	9	—	—
10	特定非営利活動法人 今 井まちなみ再生ネットワー	大和・町家バンクネットワークによる奈良県の町家情報の一元化事 業	9	—	—

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まち づくり担い手支援機構	良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等に対する補助金 の交付に関する事務、住民組織・NPO等に対する指導・相談、活動成 果のとりまとめ、事業の普及啓発を実施	439	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	長期優良住宅等推進環境整備事業における選定団体の活動支援及 び状況把握業務等、より良いデザインの建築物を誘導するための建 築物の形態等に関する協議調整システム(デザインレビュー)のあり 方研究業務	29	—	—
2	(株)アルテップ	長期優良住宅等推進環境整備事業における選定団体の活動支援及 び状況把握業務等、ストック型社会における建築物の用途変更の事 例調査業務	21	—	—
3	(株)ナヴィ住宅都市設計工 房	長期優良住宅等推進環境整備事業における選定団体の活動支援及 び状況把握業務等、空き家関係情報収集・分析業務	17	—	—
4	住まい・まちづくり活動推 進協議会	講演会、シンポジウム、研修会、住まい・まちづくり支援・助成団体実 態調査、地域の住まい・まちづくり活動研究等の業務	12	—	—
5	建築・空間デジタルアーカ イブスコンソーシアム(D AAS)	優良な建築・住宅に関する資料のデータ化業務	9	—	—
6	(株)市浦ハウジング&プ ランニング	長期修繕計画作成ガイドラインの改定に関する基礎調査業務	8	—	—
7	大日本印刷(株)	優良な建築・住宅に関する資料のデータ化業務	7	—	—
8	(株)都市未来総合研究所	専門家を活用したマンション管理に関する実態把握等調査業務	5	—	—
9	(株)SPC	報告書印刷業務	2	—	—
10	建築等を通じた良好な景観 形成・まちづくり推進協議 会	ワーキング開催費用	2	—	—

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道R住宅推進協議会	北海道内の既存住宅の流通促進を図るための信頼性高い社会システムの検討と構築及び普及活動	4	—	—
2	特定非営利活動法人 建築技術支援協会	地方地域におけるツーバイフォー・タウンハウス団地の現状調査と建物診断調査及び良質な環境性能保持のための「リノベーションの手引き」の提案	4	—	—
3	木綿街道商業振興会 →木綿街道振興会	旧石橋酒造の継続的な活用の為の建物調査と活用実験	3	—	—
4	幕張ベイタウン自治会連合会	景観・地域資産としての幕張ベイタウンの都市デザインの維持・展開に向けた活動	3	—	—
5	特定非営利活動法人 八木まちづくりネットワーク	愛宕祭の舞台にふさわしい「八木札の辻界隈」の実現に向けて、今後の長期にわたる活動の拠点としての「八木まちづくりハウス(仮称)」の整備	3	—	—
6	特定非営利活動法人 消費者住宅フォーラム	消費者を支援する「ハウズドクター」制度確立のためのモデル構築事業(Ⅲ)	3	—	—
7	特定非営利活動法人 黄金町エリアマネジメントセンター	初黄・日ノ出町地区における街並み形成のルールづくりと景観実験-その2	3	—	—
8	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク・横浜市建築協定連絡協議会	横浜市の郊外計画開発住宅地におけるエリアマネジメント手法開発に係る調査研究	3	—	—
9	特定非営利活動法人 まつえ・まちづくり塾	松江・職人町の景観形成ルールづくりと町家再生・活用計画づくり事業	3	—	—
10	特定非営利活動法人 まちづくりデザインサポート	学生と地域との連携による越前大野の景観まちづくり(シャレットワークショップのコーディネート)と地域のまちづくり担い手育成事業	3	—	—

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	社団法人 青森県建築士会南黒支部 미래のまちづくり委員会	「こみせ」と「旧松の湯」再生プロジェクト ～重要伝統的建造物群保存地区内の空き家の再生を通じた市民参加まちづくりの実践～	3	—	—
2	社団法人 静岡県建築士会	建築基準法特例制度(適用除外)を活用した歴史的建築物の保全・活用	3	—	—
3	社団法人 神奈川県建築士会	コミュニティアーキテクトの資質・能力の検証とその者の望ましい業務環境のあり方の検討	3	—	—
4	社団法人 兵庫県建築士会	古民家再生促進事業 PART2	3	—	—
5	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	京町家保全・再生・流通に向けた京町家カルテ(仮称)のモデル的活用と管理運用システムの開発計画の作成	3	—	—
6	財団法人 大阪科学技術センター 住宅産業フォーラム21	30年後の住まいづくり社会を構想するプロジェクト	3	—	—
7	社団法人 佐賀県建築士会 佐賀のまちなか居住研究会	みんなでワイワイ! 身近な水路と歴史を楽しめる「私の佐賀のまちなか居住モデル」の提案	3	—	—
8	社団法人 奈良まちづくりセンター	空家を活用した高齢者が住み続け活躍できるまちづくり	3	—	—
9	社団法人 北海道総合研究調査会	「高齢者の住まいに関する相談・情報センター」の運営と運営支援事業	2	—	—
10	社団法人 徳島県建築士会 徳島支部	ひょうたん島・景観まちづくり事業	2	—	—